

資料編

参考統計

1	2025年度政府開発援助予算 (当初予算)	
	(1) 政府開発援助予算の内訳	170
	(2) 政府開発援助一般会計予算 (政府全体)	170
	(3) 政府開発援助事業予算 (区分ごと) 内訳 (政府全体)	171
	(4) 政府開発援助事業予算の財源と援 助形態別歳出項目	172
	(5) 省庁別政府開発援助予算推移 (一般会計予算)	173
	(6) 省庁別政府開発援助予算推移 (事業予算)	173
2	2024年の日本の政府開発援助実績	
	(1) 政府開発援助の援助形態別・通貨 別実績	174
	(2) 二国間政府開発援助分野別配分	175

巻末資料

索引	176
----	-----

1

2025年度政府開発援助予算（当初予算）

(1) 政府開発援助予算の内訳

(単位：億円、%)

区 分	2024年度			2025年度		
	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率
一般会計予算	5,650	-60	-1.0	5,664	14	0.2
事業予算（純額）	23,995	3,580	17.5	24,386	391	1.6
事業規模（総額）	31,439	3,905	14.2	32,143	704	2.2
（参考）円／ドル・レート	139円			150円		

(注)

・本図表において「増減額」および「伸び率」は、1億円未満の単位で計算しているため、表中の数字での計算結果と合致しない場合がある。

(2) 政府開発援助一般会計予算（政府全体）

(単位：億円、%)

区 分	2024年度			2025年度		
	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率
I 贈 与	5,165	-66	-1.3	5,159	-6	-0.1
1. 二国間贈与	4,166	-69	-1.6	4,161	-5	-0.1
(1) 経済開発等援助	1,562	-72	-4.4	1,514	-48	-3.0
(2) 技術協力	2,594	3	0.1	2,636	42	1.6
(3) その他	10	—	—	10	—	—
2. 国際機関への出資・拠出	999	3	0.3	998	-1	-0.1
(1) 国連等諸機関	653	3	0.5	653	-1	-0.1
(2) 国際開発金融機関	346	-0.1	-0.04	345	-0.3	-0.08
II 借 款	485	6	1.3	505	20	4.1
JICA（有償資金協力部門）	485	6	1.3	505	20	4.1
III 計	5,650	-60	-1.0	5,664	14	0.2

(注)

・本図表において「増減額」および「伸び率」は、1億円未満の単位で計算しているため、表中の数字での計算結果と合致しない場合がある。
 ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 政府開発援助事業予算（区分ごと）内訳（政府全体）

（単位：億円、％）

区 分	2024年度			2025年度		
	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率
I 贈 与	8,615	87	1.0	9,020	406	4.7
1. 二国間贈与	4,799	-79	-1.6	4,820	20	0.4
(1) 経済開発等援助	1,562	-72	-4.4	1,514	-48	-3.0
(2) 技術協力	3,227	-6	-0.2	3,295	68	2.1
(3) その他	10	—	—	10	—	—
2. 国際機関への出資・拠出	3,815	165	4.5	4,201	386	10.1
(1) 国連等諸機関	1,105	35	3.3	1,105	0.5	0.05
(2) 国際開発金融機関	2,710	130	5.1	3,095	385	14.2
II 借 款	22,824	3,819	20.1	23,122	298	1.3
(1) JICA（有償資金協力部門）	22,800	3,860	20.4	23,100	300	1.3
(2) その他	24	-41	-63.4	22	-2	-7.6
III 計（事業規模）	31,439	3,905	14.2	32,143	704	2.2
（参考）回収金	-7,443	—	—	-7,756	—	—
純 額	23,995	3,580	17.5	24,386	391	1.6

（注）

- ・本図表において「増減額」および「伸び率」は、1億円未満の単位で計算しているため、表中の数字での計算結果と合致しない場合がある。
- ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(4) 政府開発援助事業予算の財源と援助形態別歳出項目

2024年度事業予算
総額3兆1,439億円(+14.2%)

2025年度事業予算
総額3兆2,143億円(+2.2%)

形態別歳出項目	財 源		財 源		形態別歳出項目
無償資金協力 1,562億円 (-4.4%)	一般会計 5,650億円 (-1.0%)	外務省 4,383億円 (-1.0%)	外務省 4,380億円 (-0.1%)	一般会計 5,664億円 (+0.2%)	無償資金協力 1,514億円 (-3.0%)
技術協力 3,227億円 (-0.2%)					技術協力 3,295億円 (+2.1%)
その他 10億円(前年同)		12府省庁計 1,267億円 (-1.1%)	12府省庁計 1,284億円 (+1.3%)		その他 10億円(前年同)
国連等諸機関 (分担金・拠出金) 1,105億円(+3.3%)					国連等諸機関 (分担金・拠出金) 1,105億円(+0.05%)
国際開発金融機関 (拠出金・拠出国債) 2,710億円 (+5.1%)	特別会計 12億円 (+4.6%)	特別会計 13億円 (+8.5%)	国際開発金融機関 (拠出金・拠出国債) 3,095億円 (+14.2%)		
借款 2兆2,824億円 (+20.1%)	出資・拠出国債 2,808億円 (+6.1%)	出資・拠出国債 3,193億円 (+13.7%)	借款 2兆3,122億円 (+1.3%)		
	財政投融资等 2兆2,969億円 (+19.8%)	財政投融资等 2兆3,273億円 (+1.3%)			

〔 純 額 2兆3,995億円(+17.5%)
回収金 7,443億円 〕

〔 純 額 2兆4,386億円(+1.6%)
回収金 7,756億円 〕

(注) 各々の計数において億円未満を四捨五入している。

(5) 省庁別政府開発援助予算推移（一般会計予算）

（単位：百万円、％）

区分	2024年度	2025年度		
	予算額	予算額	増減額	伸び率
内閣本府	25	—	-25	-100
警察庁	19	20	0.3	1.5
金融庁	200	208	8	4.0
総務省	1,022	1,107	85	8.3
法務省	1,568	1,472	-96	-6.1
外務省	438,264	437,988	-277	-0.1
財務省	83,443	85,425	1,982	2.4
文部科学省	17,955	17,878	-77	-0.4
厚生労働省	7,761	7,310	-451	-5.8
農林水産省	2,432	2,502	70	2.9
経済産業省	11,333	11,160	-174	-1.5
国土交通省	334	314	-21	-6.2
環境省	612	972	359	58.7
計	564,969	566,355	1,387	0.2

(注)

- ・本図表において「増減額」および「伸び率」は、百万円未満の単位で計算しているため、表中の数字での計算結果と合致しない場合がある。
- ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(6) 省庁別政府開発援助予算推移（事業予算）

（単位：百万円、％）

区分	2024年度	2025年度		
	予算額	予算額	増減額	伸び率
内閣本府	25	—	-25	-100
警察庁	19	20	0.3	1.5
金融庁	200	208	8	4.0
総務省	1,022	1,107	85	8.3
法務省	1,568	1,472	-96	-6.1
外務省	482,557	482,280	-277	-0.1
財務省	2,614,453	2,685,527	71,074	2.7
文部科学省	17,955	17,878	-77	-0.4
厚生労働省	8,087	7,636	-452	-5.6
農林水産省	4,830	4,717	-113	-2.3
経済産業省	12,203	12,131	-71	-0.6
国土交通省	334	314	-21	-6.2
環境省	612	972	359	58.7
計（事業規模）	3,143,865	3,214,262	70,396	2.2
（参考）回収金	-744,324	-775,613	—	—
純額	2,399,541	2,438,649	39,108	1.6

(注)

- ・本図表において「増減額」および「伸び率」は、百万円未満の単位で計算しているため、表中の数字での計算結果と合致しない場合がある。
- ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

2

2024年の日本の政府開発援助実績

(1) 政府開発援助の援助形態別・通貨別実績

2024年（暦年）		ドル・ベース（百万ドル）			円ベース（億円）		
援助形態		実績	前年実績	増減率（%）	実績	前年実績	増減率（%）
	無償資金協力	864.59	1,636.38	-47.2	1,309.33	2,299.22	-43.1
	（回収額）	0.90	—	—	1.37	—	—
	債務救済	97.46	—	—	147.60	0.00	—
	国際機関等経由	2,707.82	2,625.81	3.1	4,100.71	3,689.42	11.1
	技術協力	2,132.78	2,242.69	-4.9	3,229.88	3,151.11	2.5
	贈与計（総額）	5,802.65	6,504.88	-10.8	8,787.52	9,139.75	-3.9
	贈与計（純額）	5,801.75	6,504.88	-10.8	8,786.15	9,139.75	-3.9
	政府貸付等（貸付実行額：総額）	11,294.78	13,882.80	-18.6	17,104.78	19,506.17	-12.3
	（回収額）	4,659.12	5,339.53	-12.7	7,055.75	7,502.37	-6.0
	（債務救済を除く回収額）	4,616.41	5,339.53	-13.5	6,991.07	7,502.37	-6.8
	（純額）	6,635.66	8,543.26	-22.3	10,049.02	12,003.80	-16.3
	（債務救済を除く純額）	6,678.37	8,543.26	-21.8	10,113.71	12,003.80	-15.7
	二国間政府開発援助計（総額）	17,097.43	20,387.67	-16.1	25,892.29	28,645.93	-9.6
	二国間政府開発援助計（純額）	12,437.41	15,048.14	-17.3	18,835.17	21,143.56	-10.9
	国際機関向け贈与	2,500.46	3,618.54	-30.9	3,786.69	5,084.27	-25.5
	国際機関向け政府貸付等（貸付実行額）	341.22	—	—	516.74	—	—
	（回収額）	20.61	—	—	31.21	—	—
	国際機関向け拠出・出資等計（総額）	2,841.68	3,618.54	-21.5	4,303.44	5,084.27	-15.4
	国際機関向け拠出・出資等計（純額）	2,821.07	3,618.54	-22.0	4,272.22	5,084.27	-16.0
	政府開発援助計（支出総額）	19,939.11	24,006.22	-16.9	30,195.73	33,730.20	-10.5
	政府開発援助計（支出純額）	15,258.48	18,666.68	-18.3	23,107.40	26,227.83	-11.9
	名目GNI値（単位：10億ドル、10億円）	4,282.61	4,463.33	-4.0	648,557.20	627,124.40	3.4
	対GNI比（%）（純額）	0.36	0.42		0.36	0.42	

(注)

- ・換算率：2023年＝140.5061円/ドル、2024年＝151.4397円/ドル（OECD-DAC指定レート）。
- ・ここでいう「無償資金協力」は、日本が実施している援助形態としての無償資金協力ではない。
- ・「開発途上地域」指定国・地域向け援助を含む。

(2) 二国間政府開発援助分野別配分

2024年（暦年）

（約束額ベース、単位：百万ドル）

分野	形態	無償資金協力	技術協力	贈与計	政府貸付等	二国間ODA	
							構成比(%)
I. 社会インフラおよびサービス		1,003.83	519.26	1,523.09	809.11	2,332.21	15.59
1. 教育		163.99	248.46	412.45	92.45	504.90	3.37
2. 保健		410.73	67.71	478.44	466.03	944.47	6.31
3. 人口政策およびリプロダクティブ・ヘルス		18.93	14.28	33.21	—	33.21	0.22
4. 水と衛生（上下水道等）		117.33	61.06	178.39	162.22	340.62	2.28
5. 政府と市民社会		228.09	51.62	279.71	88.42	368.13	2.46
6. その他社会インフラおよびサービス		64.77	76.12	140.89	—	140.89	0.94
II. 経済インフラおよびサービス		297.68	196.13	493.81	5,973.89	6,467.70	43.22
1. 輸送および貯蔵		232.60	106.63	339.23	5,877.68	6,216.91	41.55
2. 通信		19.36	32.72	52.08	—	52.08	0.35
3. エネルギー		27.39	34.34	61.73	96.21	157.94	1.06
4. 銀行および金融サービス		16.45	5.23	21.68	—	21.68	0.14
5. ビジネス支援		1.88	17.22	19.09	—	19.09	0.13
III. 生産セクター		970.19	232.93	1,203.12	763.16	1,966.28	13.14
1. 農林水産業		160.87	132.06	292.93	210.22	503.15	3.36
1) 農業		64.20	98.03	162.23	107.07	269.30	1.80
2) 林業		1.91	19.54	21.44	—	21.44	0.14
3) 漁業		94.75	14.50	109.25	103.14	212.40	1.42
2. 工業・鉱業・建設業		803.45	67.71	871.16	552.94	1,424.10	9.52
1) 工業		803.45	64.43	867.88	156.48	1,024.36	6.85
2) 鉱物資源および鉱業		—	3.26	3.26	396.46	399.72	2.67
3) 建設業		—	0.02	0.02	—	0.02	0.00
3. 貿易および観光		5.87	33.16	39.03	—	39.03	0.26
1) 貿易		5.31	26.87	32.18	—	32.18	0.22
2) 観光		0.56	6.29	6.86	—	6.86	0.05
IV. マルチセクター援助		863.94	527.55	1,391.49	1,064.98	2,456.48	16.42
1. 環境保護（環境政策、生物多様性等）		29.25	15.49	44.74	172.56	217.30	1.45
2. その他マルチセクター（都市・地方開発等）		834.68	512.07	1,346.75	892.42	2,239.17	14.96
V. 商品援助／一般プログラム援助		100.78	—	100.78	—	100.78	0.67
1. 一般財政支援		—	—	—	—	—	—
2. 食糧援助		100.78	—	100.78	—	100.78	0.67
3. 輸入支援		—	—	—	—	—	—
VI. 債務救済*1		54.75	—	54.75	—	54.75	0.37
VII. 人道支援（緊急食糧援助、復興、防災等）		490.27	6.50	496.78	396.20	892.97	5.97
VIII. 行政経費等		39.00	653.00	692.00	—	692.00	4.62
総合計		3,820.45	2,135.37	5,955.83	9,007.34	14,963.17	100.00

人間の基礎生活分野（BHN）*2	1,755.76	657.83	2,413.58	1,415.53	3,829.11	25.59
------------------	----------	--------	----------	----------	----------	-------

(注)

- ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- ・ここでいう「無償資金協力」は、日本が実施している援助形態としての無償資金協力ではない。
- ・「開発途上地域」指定国・地域向け援助を含む。
- ・本データはDACの基準に基づく。

*1 「VI. 債務救済」は、既に供与した政府貸付等の返済条件などを変更するものであって新規に資金を供与するものではない。

*2 人間の基礎生活分野（BHN：Basic Human Needs）は衣食住や教育など基本的な生活を営む上で最低限必要な分野を指し、上記項目のうち、I. 社会インフラ、III. 1. 農林水産業、V. 2. 食糧援助、VII. 人道支援を合計した値を記載。